



2019年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年9月12日

上場会社名 株式会社ベストワンドットコム
 コード番号 6577 URL <http://www.best1cruise-corp.info/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田秀太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 小川隆生

TEL 03-5312-6247

定時株主総会開催予定日 2019年10月29日 有価証券報告書提出予定日 2019年10月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期の連結業績(2018年8月1日～2019年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	2,173	36.9	134	11.5	131	13.6	84	8.9
2018年7月期	1,587	32.7	120	147.8	115	122.9	77	123.1

(注) 包括利益 2019年7月期 83百万円 (8.9%) 2018年7月期 77百万円 (117.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年7月期	68.62	66.75	12.3	5.2	6.2
2018年7月期	69.15	66.01	16.6	7.0	7.6

(注) 1. 2018年2月8日付で普通株式1株につき、60株の割合で株式分割を行い、また2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社株式は、2018年4月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年7月期	2,855	713	25.0	579.86
2018年7月期	2,146	653	30.4	536.41

(参考) 自己資本 2019年7月期 713百万円 2018年7月期 653百万円

(注) 2018年2月8日付で普通株式1株につき、60株の割合で株式分割を行い、また2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年7月期	171	208	241	1,759
2018年7月期	123	4	769	1,554

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年7月期		0.00		0.00	0.00	0		
2019年7月期		0.00		0.00	0.00	0		
2020年7月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2020年7月期の連結業績予想(2019年8月1日～2020年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	2,775	27.7	162	20.5	160	22.3	102	21.1	82.91

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年7月期	1,243,800 株	2018年7月期	1,218,000 株
期末自己株式数	13,539 株	2018年7月期	株
期中平均株式数	1,227,052 株	2018年7月期	1,118,000 株

(注)2018年2月8日付で普通株式1株につき60株の割合で株式分割を行い、また2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

このため、期末自己株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(当期累計)は、当該株式分割が前連結会計の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年7月期の個別業績(2018年8月1日～2019年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	2,150	36.8	137	14.4	134	15.8	88	13.2
2018年7月期	1,572	33.3	120	156.0	116	126.9	78	128.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期	72.10	70.13
2018年7月期	69.93	66.75

(注)1. 2018年2月8日付で普通株式1株につき、60株の割合で株式分割を行い、また2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社株式は、2018年4月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2019年7月期	2,725	716	716	651	26.3	582.18	
2018年7月期	2,144	651	651	651	30.4	535.25	

(参考) 自己資本 2019年7月期 716百万円 2018年7月期 651百万円

(注)2018年2月8日付で普通株式1株につき、60株の割合で株式分割を行い、また2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご了承ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境は、国際情勢においては経済の不確実性や地政学的リスクが伴ったものの、国内では雇用環境の改善や各種の政策効果もあり、2020年の東京オリンピック開催を控えた国内需要の増加やインバウンド需要の後押し等により、景気は緩やかに回復いたしました。

日本のクルーズ旅行市場においては、プリンセスクルーズとコスタクルーズの2船が一部時期を除き通年で日本発着クルーズを行っており、他の外国客船においても、長期連休などのハイシーズンを目撃したスポット就航が増加していることなどから、気軽に日本から外国船に乗船できる機会が増加しております。結果、日本のクルーズ人口は、32.1万人（前年比1.8%増）となり、2年連続30万人を超えて過去最高を記録しております（国土交通省「2018年の我が国のクルーズ等の動向について」）。

このような状況のもと、当社グループはクルーズ特化型のOTA（オンライン旅行会社）として、日本発着クルーズ及び海外クルーズ乗船券の販売を軸に、引き続き業績を拡大してまいりました。

新たにプレミアム・ラグジュアリー客船を運行するカンパニードゥポナン社、オーシャニアクルーズ社、リージェントセブンスーズ社とPSA（優先販売代理店）契約を行い、仕入れ条件を改善するとともに、システムでコース情報・在庫情報連携を行うなど当社WEBサイトでの商品ラインナップ拡充に取り組んでまいりました。また、当社独自の仕入を活かした格安ツアーとして、アジア（シンガポール発着）、エーゲ海（ベニス発着）、カリブ海（マイアミ発着）クルーズなどの独自商品や、航路や客船を伏せた格安クルーズ「ミステリークルーズ」などの造成を積極的に行い、7月には、初となる添乗員同行ツアーの企画も発表しております（催行は2019年12月以降）。

当社初の事業となるチャータークルーズについては、2020年4月の催行に向けて2019年5月より予約受付を開始しており、販売開始直後から問合せ・受注ともに好調で、半数以上の客室カテゴリが完売となっております。

API連携、当社WEBサイトのユーザビリティ改善などの取り組みによって、オンライン予約比率も向上しており、業務効率の改善や成約率の向上に繋がってきております。

これらにより、2019年5月に記録した問合せ・予約件数及び予約受注額の最高記録を、直後の6月に再度更新するなど、足元のWEB流入や問合せ数、予約受注についても堅調に推移しております。

また、お客様情報を扱う旅行会社として個人情報管理についても内部体制を整え、プライバシーマークの取得を行うなど、リスクへの取り組み、管理体制の整備なども行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,173,845千円（前年同期比36.9%増）、営業利益は134,475千円（前年同期比11.5%増）、経常利益は131,263千円（前年同期比13.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は84,203千円（前年同期比8.9%増）となりました。

なお、当社グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占める「旅行業」の割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて708,811千円増加し、2,855,297千円となりました。これは主に、現金及び預金が206,399千円、旅行前払金が155,355千円、投資有価証券が136,578千円増加したこと並びに、株式会社えびす旅館を連結子会社化した影響で有形固定資産が146,443千円増加したことによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債総額は前連結会計年度末に比べて648,770千円増加し、2,141,914千円となりました。これは主に、長期借入金が296,772千円、1年以内返済予定の長期借入金83,604千円、旅行前受金が249,998千円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて60,040千円増加し、713,382千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が84,203千円増加した一方、自己株式を34,573千円取

得したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローと要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、171,599千円の収入（前連結会計年度は123,064千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益131,263千円の計上、旅行前受金の増加249,998千円、旅行前払金の増加157,855千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、208,290千円の支出（前連結会計年度は4,824千円の支出）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出138,191千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出56,354千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、241,120千円の収入（前連結会計年度は769,766千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金返済による支出235,064千円があったものの、長期借入による収入500,000千円があったことによるものであります。

以上により当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べて204,328千円増加し、1,759,261千円となりました。

(4) 今後の見通し

このような環境の中、今後の見通しにつきましては、翌連結会計年度（2020年7月期）の連結業績見通しにつきましては売上高2,775百万円（前年同期比27.7%増）、営業利益162百万円（同20.5%増）、経常利益160百万円（同22.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益102百万円（同21.1%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当連結会計年度 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,548,792	1,755,191
旅行前払金	417,952	573,307
未収入金	92,025	110,318
その他	8,556	8,965
流動資産合計	2,067,327	2,447,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,189	78,378
工具、器具及び備品	1,287	1,287
土地	—	76,651
減価償却累計額	△1,403	△2,800
有形固定資産合計	7,073	153,517
無形固定資産		
ソフトウェア	7,046	9,469
ソフトウェア仮勘定	12,046	21,092
のれん	—	34,181
無形固定資産合計	19,093	64,744
投資その他の資産		
投資有価証券	21,773	158,352
その他	27,092	28,321
投資その他の資産合計	48,866	186,674
固定資産合計	75,033	404,935
繰延資産		
株式交付費	4,125	2,578
繰延資産合計	4,125	2,578
資産合計	2,146,486	2,855,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当連結会計年度 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	196,272	279,876
未払金	35,927	31,083
未払法人税等	30,787	33,231
旅行前受金	555,489	805,487
その他	14,302	26,457
流動負債合計	832,778	1,176,136
固定負債		
長期借入金	660,366	957,138
その他	—	8,639
固定負債合計	660,366	965,778
負債合計	1,493,144	2,141,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,457	286,836
資本剰余金	197,957	203,336
利益剰余金	173,833	258,037
自己株式	—	△34,573
株主資本合計	653,247	713,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	△254
その他の包括利益累計額合計	93	△254
純資産合計	653,341	713,382
負債純資産合計	2,146,486	2,855,297

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
売上高	1,587,520	2,173,845
売上原価	1,248,645	1,721,169
売上総利益	338,874	452,676
販売費及び一般管理費	218,249	318,200
営業利益	120,625	134,475
営業外収益		
受取利息	94	177
受取配当金	193	589
投資有価証券売却益	5,153	37
受取手数料	1,371	2,775
受取補償金	—	1,143
その他	733	1
営業外収益合計	7,545	4,724
営業外費用		
支払利息	3,042	5,354
株式公開費用	8,798	—
株式交付費償却	515	1,547
その他	305	1,035
営業外費用合計	12,662	7,936
経常利益	115,508	131,263
税金等調整前当期純利益	115,508	131,263
法人税、住民税及び事業税	38,647	47,211
法人税等調整額	△448	△151
法人税等合計	38,199	47,060
当期純利益	77,308	84,203
親会社株主に帰属する当期純利益	77,308	84,203

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
当期純利益	77,308	84,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△296	△348
その他の包括利益合計	△296	△348
包括利益	77,012	83,855
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	77,012	83,855
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	132,072	48,572	96,525	277,169	389	389	277,559
当期変動額							
新株の発行	149,385	149,385		298,770			298,770
親会社株主に帰属する 当期純利益			77,308	77,308			77,308
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					△296	△296	△296
当期変動額合計	149,385	149,385	77,308	376,078	△296	△296	375,782
当期末残高	281,457	197,957	173,833	653,247	93	93	653,341

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	281,457	197,957	173,833	-	653,247	93	93	653,341
当期変動額								
新株の発行	5,379	5,379			10,758			10,758
親会社株主に帰属する 当期純利益			84,203		84,203			84,203
自己株式の取得				△34,573	△34,573			△34,573
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△348	△348	△348
当期変動額合計	5,379	5,379	84,203	△34,573	60,389	△348	△348	60,040
当期末残高	286,836	203,336	258,037	△34,573	713,637	△254	△254	713,382

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	115,508	131,263
減価償却費	2,951	4,117
のれん償却額	—	579
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,153	△37
受取利息及び受取配当金	△288	△766
支払利息	3,042	5,354
株式公開費用	8,798	—
為替差損益 (△は益)	△294	101
旅行前受金の増減額 (△は減少)	127,094	249,998
旅行前払金の増減額 (△は増加)	△104,093	△157,855
未収入金の増減額 (△は増加)	△11,048	△18,293
その他	19,794	7,353
小計	156,313	221,814
利息及び配当金の受取額	288	766
利息の支払額	△3,042	△5,354
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△30,494	△45,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,064	171,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△10,816	△14,600
投資有価証券の取得による支出	△8,820	△138,191
投資有価証券の売却による収入	14,812	856
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△56,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,824	△208,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△115,564	△235,064
株式の発行による収入	294,128	—
自己株式の取得による支出	—	△34,573
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	10,758
株式公開費用の支出	△8,798	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	769,766	241,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	294	△101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	888,299	204,328
現金及び現金同等物の期首残高	666,633	1,554,933
現金及び現金同等物の期末残高	1,554,933	1,759,261

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
連結の範囲の重要な変更 当連結会計年度より、新たに買収した株式会社えびす旅館を連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、「繰延税金資産」は「投資その他の資産」の区分に表示し、「繰延税金負債」は「固定負債」の区分に表示する方法に変更しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました繰延税金資産1,928千円は、「投資その他の資産」の「その他」27,092千円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,104千円は「受取手数料」1,371千円、「その他」733千円として組替えております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被企業結合の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社えびす旅館

事業の内容 旅館業

② 企業結合を行った主な理由

クルーズ事業とのシナジーのある事業であることから、今後の事業拡大に寄与し競争力を高めるため。

③ 企業結合日

2018年12月26日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年2月1日～2019年4月30日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	60,000千円
取得原価	60,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 6,400千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

34,760千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来への超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

15年間で均等償却いたします。

(6) 企業結合日に受け入れた資産又は負債の額並びにその内訳

流動資産	6,693千円
固定資産	147,840千円
資産合計	154,533千円

流動負債	9,938千円
固定負債	119,356千円
負債合計	129,294千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

当社グループの事業セグメントは、旅行業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占める「旅行業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり純資産額	536円41銭	579円86銭
1株当たり当期純利益	69円15銭	68円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	66円01銭	66円75銭

- (注) 1. 当社は、2018年2月8日付で普通株式1株につき60株の割合で株式分割を行い、また2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2018年4月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	77,308	84,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	77,308	84,203
普通株式の期中平均株式数(株)	1,118,000	1,227,052
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	53,232	34,459
(うち新株予約権(株))	53,232	34,459
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。